

付 録

調査票 A (調査員調査用)	1 4 4
調査票 B (調査員調査用)	1 4 6
調査票 C 企業調査票(本社等一括調査用)	1 4 7
調査票 C 事業所調査票(本社等一括調査用)	1 4 9
産業分類対応表 (平成26年／平成19年)	1 5 1
(別表) 業態分類表	1 5 8

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
- 「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。			
所属部署名		記入者氏名	電話番号
		フリガナ	()
			局 番
			(内線:)

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
●変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
電話番号(代表)	()	局	番	

2 事業所の所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)	

3 事業所の従業者数	区分	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員	④ 常用雇用者	⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計	⑦ 合計	⑧ 送出者	⑨ ⑩ 受入者
		個人経営の事業主で、実際にその事業所を営んでいる人	個人経営以外で、役員報酬を得ている人	期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人	1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※ ⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	①～⑥の合計	⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	①～⑧以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人	⑨出向	⑩派遣
		男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

4 事業所の事業の種類及び業態	(1) 貴事業所で行っている事業(行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)																
	1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業	10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。 貴事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。	(2) 主な事業の内容	(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目
	貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①	
	②	
	③	
	1 管理事務(支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等)	2 自家用倉庫
	3 補助的業務(自家用車庫、自家用修理工場等)	

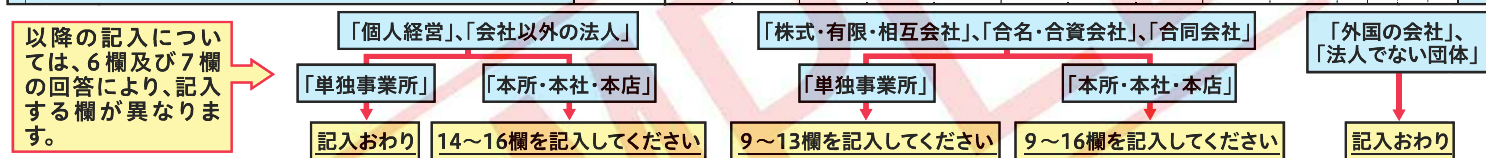
(4) 事業の業態	建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	製造品の出荷・加工	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上	小売	8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満		9 主に製造して店舗で小売		
4 主に製造して出荷又は卸売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売		
5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売		
	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工	飲食サービス	12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売	
			13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)	

調査対象者ID	確認コード

第2面へ

5 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	<input type="checkbox"/> 1 昭和59年以前	<input type="checkbox"/> 2 昭和60～平成6年	<input type="checkbox"/> 3 平成7～16年	<input checked="" type="checkbox"/> 4 平成17年以降	平成 <input type="text"/> 年	開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。		<input type="text"/> 月	
	6 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。								
		<input type="checkbox"/> 1 個人経営	<input type="checkbox"/> 2 株式会社 有限会社 相互会社	<input type="checkbox"/> 3 合名会社 合資会社	<input type="checkbox"/> 4 合同会社	<input type="checkbox"/> 5 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、 一般財団・社団法人、 学校・宗教・医療法人、 協同組合、信用金庫等)	<input type="checkbox"/> 6 外国の会社 (外国に本所・本社・本店 がある会社等)	<input type="checkbox"/> 7 法人でない団体 (法人格のない労働組合、 後援会、協議会等)	8欄にお進みください。
		1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を 持たない事業所)			2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、 それらを統括する事業所)		3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所・本社・本店などの 統括を受けている事業所)		
		8欄に事業所の年間総売上 (収入)金額を記入してください。			8欄に組織全体の年間総売上 (収入)金額を記入してください。		以下に本所・本社・本店の 名称等を記入してください。		
7 単独事業所・本所・支所の別 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン(F/C)加盟店については、F/C本部とは独立した組織となります。(直営店の場合のみF/C本部の支所となります) ●「3 支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。									
本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)									
フリガナ					所在地(〒)				
正式名称					ビル・マンション名等: 階 号室 構内				
通称名									
電話番号(代表)		() 局 番			支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。				

8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額 ●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間でこの期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間の決算について記入してください。														
●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。														
税抜き記入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)	円		
<input type="checkbox"/>											0	0	0	0



9 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。												
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) うち外国資本比率(小数第2位を四捨五入)												
0 0 0 0 円 %												
10 決算月 ●本決算月を記入してください。												
あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。												
年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。												
11 親会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●親会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。												
1 親会社はない → 12欄へ												
2 国内にある → 以下に親会社の名称等を記入してください。												
3 海外にある → 12欄へ												
親会社の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)												
フリガナ					所在地(〒)							
正式名称					ビル・マンション名等: 階 号室 構内							
通称名												
電話番号(代表)		() 局 番										
12 子会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。												
1 子会社はない → 13欄の記入は不要です。												
2 子会社がある → 国内の子会社数 社 海外の子会社数 社												
13 持株会社か否か ●該当する番号を○で囲んでください。												
1 持株会社でない												
2 事業持株会社 (自らは事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)												
3 純粋持株会社 (自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)												
14 組織全体の常用雇用者数 ●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。												
国内の常用雇用者数 人 海外の常用雇用者数 人												
15 組織全体の主な事業の内容 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。												
(1) 主な事業の内容												
(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 ① ② ③												
16 支所・支社・支店の数 ●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。												
国内の支所・支社・支店の数 事業所 海外の支所・支社・支店の数 事業所												